

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和5～7年度)	事業の成果 (令和5年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	国際経済交流推進事業費	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	・貿易相談や海外企業とのマッチング支援としての相談件数 407件 ・外国人留学生等インターンシップ実施件数 1件 ・留学生と企業との交流会 5月19日開催 参加留学生3名	積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえたマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、定期・合同開催を見直し、マッチング可能となった案件ごとにインターンシップを行った。	スタッフの育成と海外との積極的な渉外を行う環境を整えるため、海外販路拡大に向けたE/C関連事業を検討する。同時に、「環日本海経済交流センター」を運営については、「環日本海」に因わず、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	184
2	○	企業立地促進補助金	企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）1社 75,000千円 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）15社 427,276千円 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）交付実績なし ④鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー）1社 25,527千円 ⑤鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金2社 1,305千円	企業立地促進補助金は主に、市内製造業者の生産性向上に向けた設備投資をその事業拡大に伴う雇用増を要件に支援している。令和5年度は当該補助金の活用を促すことにより、48億円の設備投資が行われ、市内製造業者の生産性向上と雇用確保が図られた。	統計データ等からも中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上は市民所得の向上に繋がるため必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	198
3	○	SDGs未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を進める。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用した微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援 1件 ・ワーケーションプログラムを実施している企業に経費の一部を支援 参加者：6社15名 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 3件	微生物発電の実証においては、年間を通しての屋外実証実験の記録を取ることで、屋内実験では分からなかったことが明らかとなり、今後、社会実装する上での重要な知見を得ることができた。 ワーケーションプログラムは、終了後も、プログラムの際に提案された事業が継続することになった。また、事業に引き続き関わる参加者もいるため、新たな関係人口の構築に繋がっている。 鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが積極的に情報発信を行ったため、未来都市計画の認知拡大に繋がった。	今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この問題を解決するため、パネルのリサイクルを推進するだけでなく、太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業に対する支援を行う。 本市の地域資源を活用した、地域活性化に資する事業を実施するために係る経費の一部を支援する。地域への積極的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。 YouTube動画の更新や各種SNSの活用、各ステークホルダーが行う情報発信に対しての支援を行う。SDGs未来都市構想の普及だけでなく、SDGs未来都市への参画企業数増加に繋げる。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	185
4	○	鳥取市製造業再エネ・省エネ設備導入事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	コロナ禍、円安、原材料・燃油高騰等の要因によりエネルギー価格が上昇する中、企業が行う再エネ・省エネ設備導入を支援し、企業の持続的発展を図る。	市内製造業に対する再エネ・省エネ設備の導入を支援（12件 54,544千円）	エネルギー確保が困難となっている市内製造業者に対し、エネルギー源を枯渇しない再生可能エネルギーに転換する取り組みや省エネルギー効果の高い設備への更新を支援することで、再エネ・省エネ設備の普及拡大に資することができた。	枯渇しないエネルギー源の確保は地域経済の持続的発展や環境保護の観点から今後も重要な課題となるため、製造業に限らず市内事業者に対する支援として引き続き支援を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	201
5	○	企業誘致推進費	企業の立地を促進するため、工業団地の整備を行う。	・新たな工業団地の候補地選定に向けた適地調査の実施 ・布袋工業団地整備事業 布袋工業団地（13.3ha）のうち、未整備であった1区画（0.5ha）の整備 区画造成：0.5ha、道路整備：L=100m W=9.0m、上水道施設整備：L=25m、污水排水設備：L=75m	市内全域を対象として、新たな工業団地の候補地となり得る適地調査を実施し、候補地の選定や整備スケジュールなどの具体的な検討に向けた準備を整えることができた。また、既存工業団地の整備を行い、企業立地の促進を図ることができた。	鳥取市内の工業団地のうち分譲可能な未利用地が少なくなってきた状況にあり、企業立地を推進していくために、新たな工業用地の整備・検討を行っていく。	経済観光部	企業立地・支援課	197